

令和3年2月2日

新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策に関する要望書
【神奈川県】

神奈川県知事
黒岩祐治様

横浜商工会議所
会頭 上野 孝

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、貴県におかれましては、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、県民の命と健康と生活を守るべく、国や県下自治体とともに、感染症対策に多大なるご尽力を賜りまして、心より感謝申し上げます。

特に、医療・保健機関におきましては、昼夜を問わず献身的な取組みが展開されており、心より敬意を表するところでございます。

このたびの未曾有の危機に際し、現下の緊急事態宣言期限が、さらに1カ月間延期される予定と仄聞する中、黒岩 神奈川県知事が強いリーダーシップを発揮されて、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応に尽力されるとともに、厳しい経営環境にある事業者の事業継続と雇用維持、さらには神奈川経済の回復に向けて、以下の事項を要望いたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の企業規模に応じた増額と対象業種の拡充

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第5弾）について、夜間営業時間の短縮に応じた事業者に対して、1日6万円、1店舗あたり最大162万円の協力金が交付されることになっております。

しかしながら、多くの従業員を抱える事業者や家賃等の維持管理費が高額となっている事業者にとっては十分な補償となっていないことから、緊急事態宣言の延長を機に企業規模に応じた協力金の増額と飲食店のみならず関連している業種、一体となっている業種等、対象業種を拡充していただきたい。

2. 制度融資等の金融債務における条件変更の柔軟化

神奈川県中小企業制度融資は、新型コロナウイルスの感染拡大により経営に影響を受けた多くの事業者が利用しております。

緊急事態宣言の延長により、さらに厳しい経営環境が強られる中、昨年元本据置にて借り入れた資金の支払いが本年の春先以降には据置期間の終了に伴う返済が開始されるため、資金繰りに苦慮する事業者が増えることを懸念しております。

つきましては、元本据置期間のさらなる延長をはじめとする、制度融資等の条件変更に対応していただきたい。

3. 雇用調整助成金特例のさらなる延長

国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、雇用調整助成金特例の措置を本年2月28日まで延長しております。

事業活動の制限縮小を余儀なくされている企業において、雇用調整助成金特例は、今後の事業継続のために不可欠の制度でありますので、国や関係機関に対して、雇用調整助成金特例のさらなる延長を強く働きかけていただきたい。

4. PCR検査費用の一部補助及び税額控除

事業者にとって、従業員の新型コロナウイルス感染者の発生は、事業継続に重大な影響を及ぼすため、リスク管理の観点からもPCR検査の実施は大変重要な感染防止策となっております。

しかしながら、PCR検査費用は高額となっており、事業者にとって大きな負担になっていることから、検査費用の一部補助及びその費用を法人税等の税額控除とする対応を図っていただきたい。

5. 税金・社会保険料の軽減及び納税猶予

現在の納税の猶予制度については、新型コロナウイルスの影響等により国税を一時に納付することが困難な場合など、一定の要件を満たす納税者に対して、納期限から1年間の納税の猶予（特例猶予）が認められております。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、資金繰りに苦慮している事業者は、昨年度の猶予分と本年度分を同時に納税することは困難な状況にあります。

つきましては、税金及び社会保険料の軽減を図ると共に、さらなる納税猶予に向けて国へ強く働きかけていただきたい。

6. 保健所機能の強化とワクチン接種の早期化、ワクチンに関する情報公開

神奈川県におかれては、感染経路や濃厚接触者を調べる「積極的疫学調査」の対象を県内全域で大幅に縮小しておりますが、県民の不安を払拭するためには、逆行するものと考えております。

つきましては、県民に寄り添った、安心感を与えられるような県下保健所機能を大きく強化し、迅速な対応が出来るような体制づくりを図っていただくと共に、ワクチン接種の円滑化・早期化、ワクチンの効果や後遺症等を県民に向けて分かり易く情報公開していただきたい。